令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	66,950	人
平成２７年国調	67,879	人
増減率	-1.4	%
面積	106.02	km²
人口密度	631	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 3. 1. 1	67,416	人	66,414	人
令 2. 1. 1	67,687	人	66,686	人
増減率	-0.4	%	-0.4	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	940	815
	3.2	3.1
第２次	10,067	9,078
	34.5	34.4
第３次	18,198	16,487
	62.3	62.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
08	2228	地方交付税種地	1－3
茨城県	鹿嶋市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	11,364,005	32.9	11,364,005	83.4
地方譲与税	304,298	0.9	304,298	2.2
利子割交付金	7,104	0.0	7,104	0.1
配当割交付金	34,118	0.1	34,118	0.3
株式等譲渡所得割交付金	47,657	0.1	47,657	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,468,283	4.3	1,468,283	10.8
ゴルフ場利用税交付金	12,318	0.0	12,318	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	18,749	0.1	18,749	0.1
法人事業税交付金	87,993	0.3	87,993	0.6
地方特例交付金	74,781	0.2	74,781	0.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	60,975	0.2	60,975	0.4
内訳 自動車税減収補填特例交付金	10,277	0.0	10,277	0.1
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	3,529	0.0	3,529	0.0
地方交付税	2,540,017	7.4	184,865	1.4
内訳 普通交付税	184,865	0.5	184,865	1.4
内訳 特別交付税	120,379	0.3	－	－
内訳 震災復興特別交付税	2,234,773	6.5	－	－
（一般財源計）	15,959,323	46.3	13,604,171	99.9
交通安全対策特別交付金	7,550	0.0	7,550	0.1
分担金・負担金	154,566	0.4	－	－
使用料	190,797	0.6	－	－
手数料	62,681	0.2	－	－
国庫支出金	11,640,055	33.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,350,699	6.8	－	－
財産収入	115,628	0.3	－	－
寄附金	258,536	0.7	－	－
繰入金	441,529	1.3	－	－
繰越金	638,945	1.9	－	－
諸収入	685,993	2.0	10,910	0.1
地方債	1,992,900	5.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	68,200	0.2	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	283,900	0.8	－	－
歳入合計	34,499,202	100.0	13,622,631	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	11,364,005	100.0	－
法定普通税	11,364,005	100.0	－
市町村民税	4,466,627	39.3	－
内訳 個人均等割	120,102	1.1	－
内訳 所得割	3,596,223	31.6	－
内訳 法人均等割	219,140	1.9	－
内訳 法人税割	531,162	4.7	－
固定資産税	6,054,842	53.3	－
うち純固定資産税	6,033,683	53.1	－
軽自動車税	198,775	1.7	－
市町村たばこ税	643,761	5.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	11,364,005	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	○
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定財源超過	× ○ ×

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	34,499,202	25,113,850
歳出総額	33,805,373	24,054,905
歳入歳出差引	693,829	1,058,945
翌年度に繰越すべき財源	145,936	230,601
実質収支	547,893	828,344
単年度収支	-280,451	-85,942
積立金	604	3,667
繰上償還金	－	1,615
積立金取崩し額	76,516	1,167,979
実質単年度収支	-356,363	-1,248,639

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	375	1,074,750	2,866
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	4	11,552	2,888
教育公務員	29	77,749	2,681
臨時職員	－	－	－
合計	404	1,152,499	2,853
ラスパイレス指数			99.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	8,360
副市区町村長	2	19.04.01	6,670
教育長	1	18.04.01	6,020
議会議長	1	31.04.30	3,960
議会副議長	1	31.04.30	3,630
議会議員	18	31.04.30	3,420

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,950,288	11.7	3,777,662	3,592,066	25.7
うち職員給	2,117,117	6.3	2,070,879	－	－
扶助費	6,425,486	19.0	1,757,883	1,675,478	12.0
公債費	1,789,915	5.3	1,756,755	1,756,755	12.6
内訳 元利償還金 元金	1,697,473	5.0	1,664,313	1,664,313	11.9
内訳 元利償還金 利子	92,442	0.3	92,442	92,442	0.7
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	12,165,689	36.0	7,292,300	7,024,299	50.3
物件費	3,873,765	11.5	2,846,086	2,166,626	15.5
維持補修費	114,360	0.3	104,019	83,510	0.6
補助費等	12,378,189	36.6	4,686,936	1,579,759	11.3
うち一部事務組合負担金	3,326,658	9.8	3,250,081	1,467,798	10.5
繰出金	2,150,023	6.4	1,704,697	1,542,127	11.0
積立金	64,807	0.2	13,946	－	－
投資・出資金・貸付金	48,183	0.1	34,183	19,183	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,010,357	8.9	556,236		
うち人件費	72,770	0.2	72,770		
内訳 普通建設事業費	2,956,860	8.7	543,906		
内訳 うち補助	1,693,307	5.0	129,446		
内訳 うち単独	1,227,048	3.6	390,255		
内訳 災害復旧事業費	53,497	0.2	12,330		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	33,805,373	100.0	17,238,403		

経常経費充当一般財源等計	
	12,415,504 千円
経常収支比率	
	88.8 %（91.1 %）
（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	17,906,003 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	185,564	0.5	－	185,564
総務費	9,710,024	28.7	337,327	1,968,198
民生費	9,789,870	29.0	225,933	4,216,412
衛生費	4,086,500	12.1	176,421	3,584,109
労働費	1,004	0.0	－	1,004
農林水産業費	335,094	1.0	31,250	245,188
商工費	631,319	1.9	－	315,183
土木費	1,967,376	5.8	967,208	1,224,102
消防費	1,071,812	3.2	14,895	1,069,028
教育費	4,183,395	12.4	1,203,826	2,660,527
災害復旧費	53,497	0.2	－	12,330
公債費	1,789,918	5.3	－	1,756,758
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	33,805,373	100.0	2,956,860	17,238,403

繰入金		
公営事業等への出資	合計	2,623,865
	下水道	488,825
	宅地造成	103,395
	市場	35,023
	上水道	26,233
	国民健康保険	458,655
	その他	1,511,734

国民健康保険事業の状況	
実質収支	178,246
再差引収支	152,995
加入世帯数（世帯）	10,296
被保険者数（人）	16,222
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	94
国庫支出金	1
保険給付費	288

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	11,197,729	11,088,335
基準財政需要額	11,382,162	11,129,214
標準税収入額等	14,394,232	14,309,948
標準財政規模	14,863,062	14,414,171
財政力指数	0.99	0.99
実質収支比率（％）	3.7	5.7
公債費負担比率（％）	9.8	10.3
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.4	6.2
将来負担比率（％）	56.2	63.5
積立金現在高 財調	1,745,995	1,401,907
減債	295,790	306,689
特定目的	773,107	1,047,811
地方債現在高	17,480,036	17,184,609
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	22,190
保証・補償	－	－
その他	2,465,197	2,142,187
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	586,443	586,421

徴収率（％）	令和２年度		令和元年度	
合計	99.2	97.6	99.4	97.5
市町村民税	98.8	96.7	99.3	96.7
純固定資産税	99.4	98.3	99.5	98.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）